

「アジア経済圏」形成の可能性

奥村茂次

はしき

筆者はさきにアジア新工業化に関連して、アジア市場をめぐる日米資本の競争を分析し、「アジア諸国が日・米両国との、いわば三角関係のなかにおかれており、日米いずれか一方との依存関係だけでは正常な経済循環は成立しえない。……太平洋をはさんだ環太平洋経済圏については語りうるとしても、アメリカ市場を除外したアジア経済圏は成立しえないのが現状である⁽¹⁾」との判断を示した。ところが1985年のG5合意以後の急激な円高の進行によって日本企業の対米輸出採算が急速に悪化し、アジアNIEsとの競争が激化するなかで、日本企業がアジアNIEsのみならず、ASEAN諸国への資本進出を強め、海外生産を拡大するとともに、日本への製品逆輸入をも開始した。こうした日本企業の新しい企業戦略にのって、わが国の学界でも「西太平洋の時代」を謳歌し、「東アジア経済圏」の成立を主張する論調が台頭している⁽²⁾。

そこで、本稿ではさきの分析をフォロー・アップすることによって、80年代後半になってアジア諸国の貿易構造はどう変わったか、対日入超・対米出超の貿易収支構造は改められつつあるのか、さらには日米資本の多国籍企業としての動きが何を求めているのか、「アジア経済圏」の形成が進みつつあるのか、あるいはそれがアジア諸国の工業化にとって望ましい途なのか、について考えてみたい。

I. アジア諸国の貿易の発展

1. 貿易相手先と貿易収支の変化

はじめに、1980年代に入ってから⁽³⁾のアジア諸国の貿易額（ドル表示）の推移を図示すれば、

(1) 拙稿、アジア新工業化と日米資本の競争（奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東大出版会、1987年、所収）、342～43ページ。

(2) 渡辺利夫『西太平洋の時代』文芸春秋、1989年；徐照彦、アジアNIEsの膨張と「東アジア経済圏」の生成（世界経済評論、1989年4月号、5月号）など。

(3) 本稿では主としてアジアNIEsとASEANおよび中国を分析の対象とするが、統計表に示す「アジア（計）」には、そのほかアフガニスタン、バングラデシュ、ビルマ、フィジー、インド、ラオス、マカオ、モルディブ、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、スリランカ、トンガ、バヌアツ、ベトナム、西サモア、の西アジアを除くアジア全域がふくまれる。

図1 アジア諸国の輸出

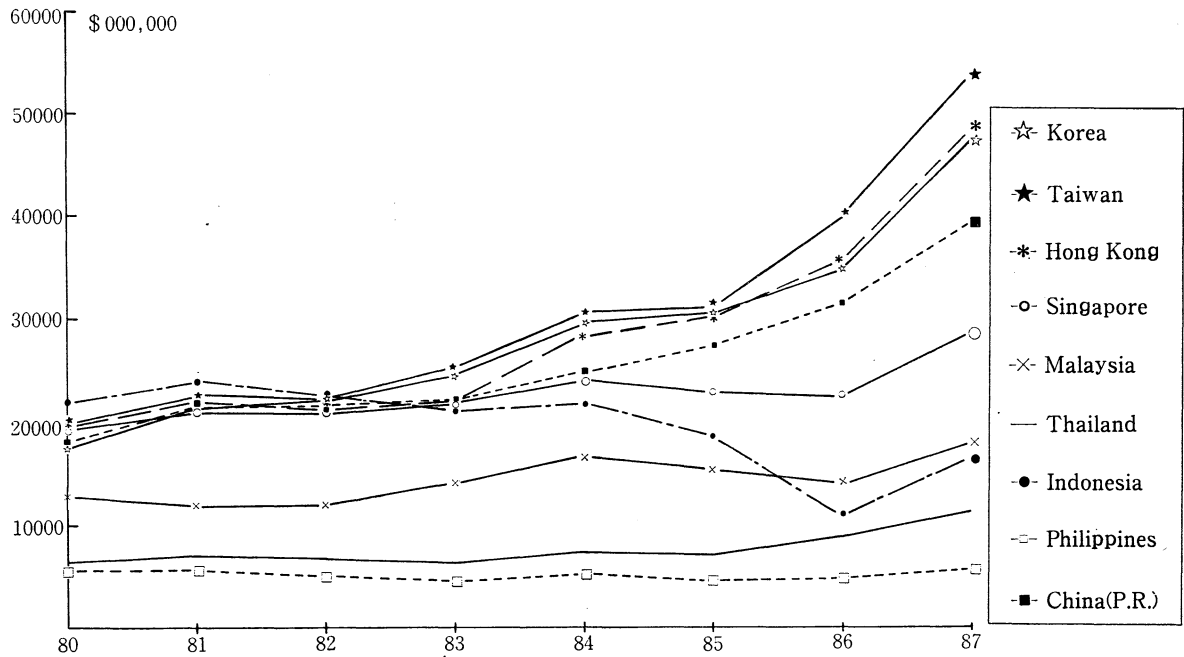


図2 アジア諸国の輸入

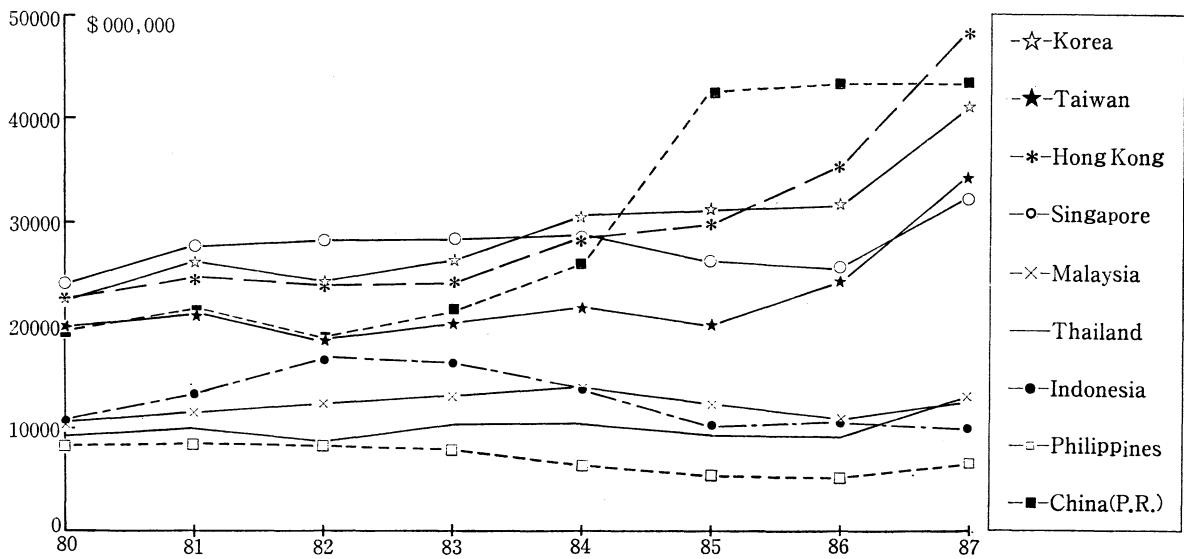


図1, 2のとおり, 輸出・輸入いずれの側でも急速な拡大をみせたグループと停滞しているグループにはっきりと二分される。前者には韓国・台湾・香港の東アジア NIEs と中国がふくまれ, 東アジア NIEs はいずれも84—85年の停滞ののち, 85年以降急速に貿易を拡大しているのにたいして, 中国は84—85年に輸入を急膨張させたため, 巨額の貿易赤字になって, その後は伸びが抑えられている。他方, ASEAN 5 カ国は停滞グループに属し, なかでもインドネシアとフィリピンの停滞はひどく, シンガポール, タイは最近になって上向きになっている。各国別の年平均増加率を算定してみると, 表1のように, 韓国・台湾・香港の東アジア NIEs はいずれも12~13%の高い輸出の伸びを示し, 中国も10%近い成長率を記録しているのにたいして,

「アジア経済圏」形成の可能性

表1 アジア諸国の貿易（1980—87年）

輸 出	＜輸 出＞			＜輸 入＞		
	年増加率	世界での比重		年増加率	世界での比重	
	1980—87	1980	1987	1980—87	1980	1987
アジア（計）	7.22%	8.62%	12.25%	5.34%	9.21%	11.46%
韓国	13.13%	0.92%	1.96%	7.36%	1.14%	1.66%
台湾	13.93%	1.05%	2.22%	5.66%	1.01%	1.40%
香港	12.81%	1.04%	2.01%	9.96%	1.15%	1.96%
ASEAN	0.10%	3.75%	3.40%	-0.72%	3.27%	3.10%
シンガポール	3.87%	1.02%	1.19%	1.10%	1.23%	1.32%
マレーシア	5.17%	0.68%	0.74%	0.58%	0.56%	0.51%
タイ	5.93%	0.34%	0.47%	2.56%	0.47%	0.53%
インドネシア	-7.45%	1.16%	0.69%	-5.32%	0.56%	0.41%
フィリピン	-1.77%	0.31%	0.24%	-6.91%	0.43%	0.28%
ブルネイ	-12.01%	0.24%	0.07%	6.18%	0.03%	0.05%
中国	9.81%	0.96%	1.64%	16.51%	1.00%	1.75%
インド	5.88%	0.45%	0.52%	4.88%	0.76%	0.84%
パキスタン	5.42%	0.14%	0.17%	0.76%	0.27%	0.24%
スリランカ	4.38%	0.05%	0.06%	0.27%	0.10%	0.09%
アメリカ	0.42%	11.65%	10.40%	8.35%	13.20%	17.17%
日本	8.09%	6.88%	9.61%	-0.32%	7.26%	6.11%
EEC (12)	4.35%	36.47%	39.79%	2.56%	39.68%	38.66%
全世界（計）	2.62%	100.00%	100.00%	2.56%	100.00%	100.00%

注) 年増加率は3年移動平均値の複利計算による。

資料) IMF, Direction of Trade Statistics, Yearbook, 1986~88. より算出。

ASEAN 諸国の年増加率は低く、とくにインドネシア、フィリピンは逆に減少を記録している。⁽⁴⁾
この間における全世界の輸出総額は、アメリカの輸出の停滞によって年率 2.6% と低い伸びに

表2 アジア諸国の貿易収支

(単位: 100万ドル)

＜貿易差額＞	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
アジア（計）	-15,924	-20,298	-16,821	-15,840	-4,033	-11,881	-7,250	12,023
韓国	-4,784	-4,884	-2,423	-1,736	-1,369	-769	3,144	6,282
台湾	78	1,412	3,316	4,836	8,497	10,621	15,625	19,032
香港	-2,679	-2,952	-2,551	-2,056	-244	481	60	10
ASEAN	7,371	1,860	-4,069	-4,847	4,551	7,501	919	5,202
シンガポール	-4,636	-6,601	-7,389	-6,326	-4,597	-3,425	-3,016	-3,902
マレーシア	2,139	192	-365	887	2,506	3,107	3,149	5,233
タイ	-2,712	-2,927	-1,597	-3,915	-3,001	-2,138	-302	-1,701
インドネシア	11,072	10,540	5,470	4,795	8,001	8,366	347	6,314
フィリピン	-2,508	-2,756	-3,242	-2,931	-919	-737	-404	-1,241
ブルネイ	4,016	3,412	3,054	2,643	2,561	2,328	1,145	499
中国	-1,366	-155	2,945	783	-1,129	-15,151	-11,880	-3,758
インド	-6,381	-7,723	-6,249	-6,069	-7,049	-7,558	-8,480	-8,253
パキスタン	-2,732	-2,749	-3,058	-2,251	-3,293	-3,151	-1,984	-1,651
スリランカ	-990	-882	-777	-741	-410	-567	-666	-761
アメリカ	-36,178	-39,612	-42,608	-69,352	-123,281	-148,474	-169,784	-173,679
日本	-10,849	8,632	6,877	20,462	33,606	46,673	84,075	80,406
EEC	-81,290	-49,837	-41,417	-29,425	-22,251	-14,396	15,020	3,328
全世界（計）	-51,722	-68,389	-71,084	-46,364	-50,003	-71,179	-67,476	-61,769

資料) 表1に同じ。

(4) 本稿では年平均増加率の算出は、3年移動平均値による期首から期末までの複利計算によっている。この方法が、対数値の最小二乗法による趨勢値の計算ともっとも近似した結果をえられる。

とどまり、アジア諸国（7.2%）は日本（8.1%）とともに世界貿易の拡大に主導的な役割を果たした。その結果、東アジア NIEs の世界輸出に占める比重は大きく上昇し、ASEAN でもインドネシア、フィリピンの後退にたいして、シンガポール、マレーシア、タイはわずかながらその地歩を拡大した。

他方、輸入の方でも、東アジア NIEs と ASEAN とのあいだの年増加率における格差は鮮明で、東アジア NIEs と中国は世界輸入に占めるウェイトを伸ばしているのにたいして、ASEAN 諸国は横ばいか低下している。またアジア諸国の輸入の伸びは輸出に比べて、中国をのぞいて各国とも低く、したがってアジア諸国の貿易収支は、中国とインドネシア以外はいずれも好転しており、とくに台湾は巨額の黒字を計上し、韓国と香港は赤字から黒字に転じている。シンガポール、タイ、フィリピンは赤字基調がつづいているが、その赤字幅は縮小している。これにたいして中国では対外開放政策の行き過ぎから85年には輸入が激増し、巨額の入超となったため、その後輸入が引締められたが、なお赤字がつづいている。（表2参照）。

なお、アジア諸国との対比でこの間における先進国の貿易の推移をみておくと、アメリカの輸出は停滞し、世界輸出に占める地位を大きく後退させたのにたいして、日本は年率8%を超える高い伸びを示して、世界総額でのシェアを拡大し、EEC もまた世界輸出におけるウェイトを上昇させている。他方、輸入では逆にアメリカが年率8.4%の高い伸びを記録して世界輸入における比重を大きく上げたのにひきかえ、日本の輸入はむしろ減少気味で、世界全体のなかでのウェイトは低下している。こうした世界貿易におけるアブソーバーとしてのアメリカと、サプライヤーとしての日本の対照的な役割が80年代をつうじてますますあきらかとなり、それがアメリカの貿易収支の赤字拡大と、その対極での日本の黒字膨張という世界貿易の不均衡を拡大し、日米間を中心に世界的な貿易摩擦の激化をひきおこしていることは、周知のところで

表3 アジア諸国の貿易拡大テンポ（1980—87・年増加率）

	<対全世界>		<対アジア>		<対アメリカ>		<対日本>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アジア（計）	7.22%	5.34%	9.06%	9.38%	14.52%	2.67%	1.97%	8.00%
韓国	13.13%	7.36%	10.10%	10.79%	21.02%	5.29%	13.10%	12.84%
台湾	13.93%	5.66%	10.82%	7.83%	19.38%	4.90%	16.43%	9.79%
香港	12.81%	9.96%	21.49%	12.55%	14.48%	5.01%	13.46%	7.70%
ASEAN	0.10%	-0.72%	1.74%	3.10%	5.79%	-0.03%	-5.09%	-0.78%
シンガポール	3.87%	1.10%	1.71%	6.02%	16.96%	3.68%	2.34%	2.21%
マレーシア	5.17%	0.58%	5.65%	4.19%	7.44%	2.72%	5.96%	-1.46%
タイ	5.93%	2.56%	5.53%	7.64%	14.46%	1.09%	5.77%	5.30%
インドネシア	-7.45%	-5.32%	-5.41%	-11.15%	-4.38%	-5.96%	-9.39%	-4.59%
フィリピン	-1.77%	-6.91%	-0.23%	2.12%	1.84%	-6.17%	-7.25%	-10.76%
ブルネイ	-12.01%	6.18%	-1.07%	9.22%	-23.60%	-4.58%	-13.80%	-8.62%
中国	9.81%	16.51%	13.85%	31.74%	13.47%	2.85%	5.27%	19.85%
アメリカ	0.42%	8.35%	1.66%	12.08%	4.11%	16.87%
日本	8.09%	-0.32%	7.17%	0.45%	16.83%	3.39%
EEC	4.35%	2.56%	7.97%	5.51%	12.41%	-0.69%	12.13%	11.00%
全世界（計）	2.62%	2.56%	4.99%	6.49%	9.08%	0.60%	0.38%	8.53%

資料）表1のデータより算出。

「アジア経済圏」形成の可能性

表4 アジア諸国の対米貿易依存度

<輸出依存度>	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
アジア(計)	18.83%	19.71%	20.19%	24.13%	26.39%	26.13%	28.29%	27.21%
韓国	26.42%	26.74%	28.80%	33.78%	35.98%	35.62%	40.08%	38.86%
台湾	34.12%	36.08%	39.44%	45.11%	48.82%	48.08%	47.74%	44.15%
香港	26.15%	27.76%	28.91%	32.21%	33.22%	30.82%	31.36%	27.87%
ASEAN	16.39%	16.06%	14.82%	18.26%	19.17%	19.75%	21.20%	21.38%
シンガポール	12.51%	13.21%	12.57%	18.11%	20.04%	21.17%	23.35%	24.48%
マレーシア	16.35%	13.06%	11.62%	13.19%	13.47%	12.79%	16.43%	16.57%
タイ	12.66%	12.89%	12.70%	14.97%	17.17%	19.69%	18.12%	18.76%
インドネシア	19.64%	18.31%	15.88%	20.18%	20.59%	21.74%	21.55%	20.15%
フィリピン	27.54%	30.96%	31.65%	36.35%	38.03%	35.93%	35.55%	36.17%
ブルネイ	8.61%	10.70%	12.76%	8.11%	5.53%	7.33%	6.12%	n. a.
中国	5.42%	7.01%	8.07%	7.75%	9.32%	8.55%	8.39%	7.68%
日本	24.46%	25.67%	26.40%	29.49%	35.60%	37.63%	38.69%	36.75%
EEC	5.56%	6.67%	6.99%	7.69%	9.40%	10.06%	9.29%	8.66%
全世界(計)	12.89%	13.81%	13.58%	15.64%	18.22%	18.50%	18.42%	17.81%
<輸入依存度>								
アジア(計)	16.29%	15.73%	16.49%	15.88%	15.89%	14.72%	14.07%	13.94%
韓国	21.94%	23.13%	24.56%	23.97%	22.45%	21.10%	20.73%	21.36%
台湾	23.68%	22.48%	24.16%	22.90%	22.96%	23.61%	22.41%	22.11%
香港	11.84%	10.45%	10.83%	10.99%	10.93%	9.48%	8.43%	8.54%
ASEAN	15.42%	14.42%	15.15%	15.91%	16.58%	15.70%	16.14%	14.84%
シンガポール	14.11%	12.64%	12.89%	15.13%	14.58%	15.20%	14.97%	14.70%
マレーシア	15.08%	14.58%	17.58%	16.06%	16.33%	15.29%	18.78%	18.71%
タイ	14.46%	13.03%	13.41%	12.63%	13.53%	11.36%	14.31%	12.46%
インドネシア	13.00%	13.53%	14.34%	15.50%	18.44%	16.50%	13.82%	9.44%
フィリピン	23.52%	22.78%	22.52%	23.29%	27.37%	25.12%	24.81%	22.19%
ブルネイ	20.07%	18.68%	16.94%	19.48%	15.27%	15.51%	12.25%	n. a.
中国	19.64%	21.64%	22.75%	12.92%	14.78%	12.24%	10.91%	11.19%
日本	17.39%	17.69%	18.38%	19.60%	19.75%	20.00%	23.04%	21.17%
EEC	8.58%	8.79%	8.58%	8.21%	8.27%	7.97%	7.31%	6.98%
全世界(計)	12.68%	13.14%	12.79%	12.51%	12.58%	12.20%	11.58%	11.37%

資料) 表1のデータより算出。

ある。

ところで、こうした日米間の対立を軸とした世界貿易の不均衡拡大のなかで、アジア諸国がどのような役割を演じているのか、アジア諸国の貿易相手地域別の輸出入額の伸び率を算定してみると、表3のとおり、アジア(日本をのぞく)域内の貿易では輸出入とも年率9%とほぼ近似した増加率を示しているのにたいして、対米貿易では輸出の伸びが輸入の伸びの5倍以上のテンポを示し、これとは対照的に対日貿易では輸出成長率が輸入の4分の1の低率にとどまっている。各国ごとの対米および対日貿易依存度(各国の輸出・入総額に占める対米および対日輸出・入額の百分比)を計算してみると、表4および表5にみられるように、対米貿易では輸出依存度が大幅に上昇しているのに反して、輸入依存度はマレーシアを除いて各国とも低下している。これとは逆に、対日貿易では輸出依存度は横ばいか低下しているのにひきかえ、輸入依存度は多くの国で上昇している。

つぎに、アジア諸国(日本をのぞく)の域内貿易への依存度についてみると、表6のとおり、

表5 アジア諸国の対日貿易依存度

<輸出依存度>	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
アジア(計)	20.22%	19.42%	19.33%	17.34%	17.34%	16.94%	14.21%	14.93%
韓国	17.36%	16.47%	15.60%	13.83%	15.76%	15.01%	15.62%	17.84%
台湾	10.97%	10.85%	10.67%	9.86%	10.46%	11.26%	11.42%	13.00%
香港	4.61%	4.68%	4.50%	4.40%	4.42%	4.24%	4.66%	5.10%
ASEAN	29.65%	28.70%	29.01%	26.04%	26.20%	25.39%	20.74%	20.85%
シンガポール	8.05%	10.13%	10.88%	9.20%	9.37%	9.42%	8.58%	9.08%
マレーシア	22.82%	21.14%	20.33%	19.69%	22.76%	24.56%	23.30%	19.54%
タイ	15.11%	14.17%	13.71%	15.08%	13.02%	13.35%	14.21%	14.74%
インドネシア	49.26%	47.95%	50.13%	45.77%	47.32%	46.25%	41.27%	43.76%
フィリピン	26.61%	21.92%	22.89%	19.95%	19.35%	18.96%	17.72%	17.21%
ブルネイ	70.89%	68.98%	67.72%	67.72%	68.43%	61.25%	66.85%	60.36%
中国	22.23%	22.10%	21.98%	20.44%	20.77%	22.29%	16.19%	16.20%
アメリカ	9.42%	9.34%	9.88%	10.92%	10.82%	10.62%	12.37%	11.28%
EEC	5.13%	4.36%	4.71%	4.66%	4.39%	4.54%	5.35%	6.81%
全世界(計)	6.64%	6.73%	6.74%	6.78%	6.81%	6.46%	5.70%	5.90%
<輸入依存度>								
アジア(計)	21.48%	22.22%	20.33%	21.66%	22.67%	23.84%	24.96%	23.80%
韓国	26.28%	24.37%	21.88%	23.82%	24.94%	24.33%	34.41%	33.29%
台湾	27.13%	27.97%	25.31%	27.54%	29.34%	27.60%	34.16%	34.26%
香港	22.95%	23.24%	22.08%	22.98%	23.57%	23.06%	20.44%	19.03%
ASEAN	21.86%	22.62%	21.69%	21.57%	21.70%	20.82%	22.31%	22.70%
シンガポール	17.95%	18.82%	17.90%	18.02%	18.35%	17.10%	19.90%	20.50%
マレーシア	22.84%	24.43%	24.99%	25.39%	26.26%	23.03%	20.51%	21.65%
タイ	21.19%	24.25%	23.49%	27.39%	26.91%	26.46%	26.41%	25.96%
インドネシア	31.49%	30.06%	25.38%	23.20%	23.83%	26.26%	29.17%	33.45%
フィリピン	19.90%	18.98%	20.12%	17.07%	13.59%	14.02%	17.02%	16.56%
ブルネイ	23.73%	22.41%	23.63%	19.20%	19.94%	19.80%	17.76%	n. a.
中国	26.50%	28.58%	20.62%	25.78%	31.04%	35.73%	28.82%	23.34%
アメリカ	12.83%	14.60%	15.67%	16.14%	17.70%	20.02%	22.08%	20.77%
EEC	13.93%	13.64%	14.73%	15.79%	15.39%	17.38%	26.64%	27.81%
全世界(計)	7.19%	8.28%	8.46%	8.98%	9.69%	10.25%	11.03%	10.42%

資料)表4に同じ。

アジア全体としては輸出入とも域内依存度は上昇している。これを各国別にみると、ASEAN諸国の方が東アジアNIEsよりも域内貿易への依存度が高く、80年代をつうじて概ね域内依存度は上昇している。東アジアNIEsのうち、香港だけが域内依存度がとくに高く、しかも80年代に大幅に上昇したのは、韓国・台湾が中国との国交をもたず、公的な貿易がおこなえないので、香港を迂回して対中貿易を拡大したため、香港の中国への「再輸出」がいちじるしく拡大したことを反映している(そのため、中国の対アジア貿易依存度も急上昇している)。他方、日・米両国の側からの対アジア貿易依存度をみると、アメリカは輸出入ともにアジアへの依存度を高めているが、輸入依存度の方が高くなっている。これにたいして日本はアジア諸国への輸出依存度はむしろ低下しており、輸入依存度は80年代後半になって高まってきている。

ところが、これを前掲表4、5に示したアジア諸国の側からの対日・米貿易依存度と対比してみるならば、アジアの対米輸出依存度の上昇とアメリカの対アジア輸入依存度の上昇とは対応しているが、アジアの対米輸入依存度は逆に低下しているし、日本の対アジア輸入依存度は

「アジア経済圏」形成の可能性

表6 アジア諸国の域内貿易依存度

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
〈輸出依存度〉								
アジア(計)	24.52%	25.48%	26.42%	26.31%	26.40%	27.97%	27.04%	28.15%
韓国	13.62%	13.38%	13.45%	12.80%	13.84%	13.11%	11.56%	11.05%
台湾	17.70%	17.97%	16.57%	15.94%	14.61%	15.93%	14.50%	15.20%
香港	21.33%	24.71%	26.12%	27.07%	30.63%	37.18%	33.15%	34.83%
ASEAN	26.24%	27.43%	30.85%	31.04%	29.60%	30.18%	30.72%	30.76%
シンガポール	41.63%	42.40%	44.31%	42.69%	39.83%	39.35%	38.40%	38.02%
マレーシア	31.64%	37.56%	40.74%	40.27%	39.32%	38.29%	35.06%	38.34%
タイ	26.61%	26.40%	28.16%	26.65%	26.36%	27.44%	27.29%	25.45%
インドネシア	15.08%	14.23%	19.53%	19.59%	16.13%	17.34%	19.47%	18.06%
フィリピン	15.15%	17.41%	17.25%	14.82%	17.86%	19.68%	16.81%	17.42%
ブルネイ	12.77%	13.80%	15.24%	20.70%	21.55%	20.82%	24.36%	32.07%
中国	36.00%	34.60%	33.03%	34.64%	37.65%	39.17%	40.16%	43.60%
インド	11.50%	9.76%	10.97%	12.46%	11.45%	9.88%	9.34%	10.27%
パキスタン	25.29%	23.39%	21.86%	15.77%	11.37%	18.48%	16.79%	16.58%
スリランカ	15.21%	18.85%	15.96%	13.95%	9.68%	11.30%	10.83%	11.30%
アメリカ	10.57%	9.85%	11.22%	11.82%	11.50%	11.23%	11.01%	11.31%
日本	24.16%	22.79%	22.75%	23.77%	22.74%	23.57%	21.26%	22.10%
EEC	3.04%	3.32%	3.51%	3.60%	3.63%	3.97%	3.88%	3.84%
全世界(計)	8.62%	9.26%	9.75%	10.08%	10.25%	10.50%	10.04%	10.39%
〈輸入依存度〉								
アジア(計)	20.66%	21.20%	22.42%	23.29%	24.50%	24.03%	25.24%	27.86%
韓国	7.65%	7.67%	9.77%	10.31%	11.24%	11.40%	8.88%	9.27%
台湾	10.21%	9.64%	8.96%	8.98%	10.31%	10.68%	10.23%	10.90%
香港	35.89%	38.36%	39.23%	39.06%	38.90%	38.90%	42.71%	44.63%
ASEAN	21.37%	21.05%	23.56%	25.10%	25.16%	27.58%	25.86%	26.44%
シンガポール	24.10%	22.79%	24.58%	26.34%	28.29%	31.94%	29.48%	29.37%
マレーシア	23.74%	24.58%	26.88%	25.69%	26.73%	29.95%	29.94%	30.07%
タイ	20.62%	18.14%	19.81%	20.51%	23.89%	25.46%	23.23%	25.47%
インドネシア	18.75%	19.89%	24.97%	28.98%	18.65%	14.48%	16.57%	16.24%
フィリピン	14.04%	14.80%	15.02%	16.70%	22.64%	28.44%	21.65%	20.40%
ブルネイ	29.67%	35.99%	35.52%	34.67%	37.30%	35.81%	39.97%	40.09%
中国	8.72%	10.93%	13.42%	12.72%	15.95%	16.70%	18.95%	25.25%
インド	8.94%	8.92%	9.69%	11.49%	16.69%	11.50%	10.45%	10.23%
パキスタン	14.09%	14.71%	14.62%	13.91%	15.64%	14.48%	14.57%	15.86%
スリランカ	20.35%	24.03%	24.82%	29.53%	24.00%	23.53%	30.67%	33.71%
アメリカ	10.06%	10.93%	11.22%	12.68%	12.64%	12.02%	12.27%	13.72%
日本	24.56%	24.62%	25.30%	24.52%	25.72%	26.12%	24.57%	26.52%
EEC	3.34%	3.26%	3.26%	3.33%	3.53%	3.40%	3.73%	4.11%
全世界(計)	7.88%	8.34%	8.64%	9.21%	9.86%	9.68%	9.61%	10.56%

注) 日本との貿易をのぞく。資料) 表4に同じ。

上昇しているにもかかわらず、アジアの対日輸出依存度は大きく低下している。こうしたぐちがい、前者はアジアの対日輸入の増大が影響しており、後者のばあいは、日本とアジアの双方の側での対米輸出の急増が大きく作用しているものと考えられる。このことからあきらかなように、アジア諸国の貿易は80年代になって域内への依存度を高め、日本のアジアからの輸入も最近になって高まってはいるが、それ以上にアメリカ市場への依存度がアジア諸国の側でも、日本の側でも高まっており、今日においてもアメリカを除いた「アジア経済圏」は成立しえず、「西太平洋」の成長はアメリカ市場への依存の上に成り立っていることを改めて確認

表7 アジア諸国の貿易差額 (年平均, 単位: 100万ドル)

	<対全世界>		<対アジア>		<対アメリカ>		<対日本>	
	1980-83	1984-87	1980-83	1984-87	1980-83	1984-87	1980-83	1984-87
アジア (計)	-17,221	-2,785	2,840	3,708	5,438	28,859	-7,870	-19,689
韓国	-3,457	1,822	629	918	421	6,220	-2,612	-4,176
台湾	2,410	13,444	1,922	3,152	4,090	12,360	-3,044	-3,478
香港	-2,560	77	-3,780	-2,720	3,476	7,567	-4,438	-5,844
ASEAN	79	4,543	4,340	4,192	840	4,081	4,625	2,058
シンガポール	-6,238	-3,735	2,269	1,129	-752	1,286	-2,916	-3,139
マレーシア	713	3,499	1,742	2,422	-177	221	-271	705
タイ	-2,788	-1,786	-68	-271	-377	252	-1,324	-1,552
インドネシア	7,969	5,757	394	1,097	2,080	1,893	6,902	4,554
フィリピン	-2,859	-825	-376	-455	-207	392	-334	26
ブルネイ	3,281	1,633	380	270	272	36	2,569	1,464
中国	552	-7,980	4,881	4,878	-2,401	-2,070	-662	-5,767
アメリカ	-46,938	-153,805	-6,167	-22,755	-17,724	-51,236
日本	6,281	61,190	-422	8,998	12,964	44,926
EEC	-50,492	-4,575	-1,295	601	-16,173	12,663	-12,964	-19,258
全世界 (計)	-59,390	-62,607	11,312	479	13,315	120,557	-31,671	-91,272

しなければならない。それと同時に、中国の「開放政策」の進展に伴って日本およびアジア諸国への貿易依存度が高まり、中国の「アジア経済圏」への接近が進んでいることも注目すべきであろう。

さらに、さきに表2に示したアジア諸国の貿易収支の変化を、相手地域別に分割してみると、表7にみられるように、対米貿易ではほとんどの国が黒字を大きく増やしているのにひきかえ、対日貿易では逆に赤字の拡大、もしくは黒字の縮小となった国が多く、アジア地域全体としては対日赤字は大きく膨らんでいる。アジア地域との域内貿易では、東アジアNIEsが収支を好転させたのにたいして、ASEAN諸国では好転と悪化があい半ばしているが、日・米両国との貿易にみられるような大きな変化はない。したがって、80年代をつうじてのアジア諸国の貿易収支の好転は、主として対米輸出超過の拡大によるもので、対日貿易は逆に貿易収支の悪化要因となっている。

このように、筆者が前稿で指摘したアジア諸国の貿易を特徴づけている対日輸入依存=対日入超と対米輸出依存=対米出超という対照的な貿易収支構造は、80年代後半になっても失なわれておらず、さきに述べた世界貿易におけるアブソーバーとしてのアメリカとサプライヤーとしての日本の対極的な地位は、アジア諸国の貿易においてもそのまま貫徹していることが知られる。1988年の数値はなお出揃っていないが、日本開発銀行の最近の『調査』⁽⁵⁾によれば、88年第Ⅲ四半期までの実績では韓国・台湾の対米黒字は縮小に向っている（ただし香港は横ばい、シンガポールは急増）ものの、対日貿易では韓国が赤字を減少させているほかは、他のNIEs 3カ国はいずれも赤字をいっそう拡大している。

(5) 「アジアNIEsの産業・貿易構造と国際競争力」(日本開発銀行『調査』128号, 1989・1)

2. 対日貿易品目構成の変化

以上、アジア諸国の貿易を相手国別に検討したが、つぎに貿易品目別構成の変化に分析の焦点を移してみよう。アジア諸国のうち、韓国・台湾・香港の東アジア NIEs では工業製品輸出の比重が高いのにたいして、シンガポールとインドネシアの輸出では石油が、タイ・フィリピン・マレーシアでは食糧・農産原料をふくめた一次産品が輸出の大半を占めていることは、すでに指摘したところであるが、その後この貿易構造に変化が生じているのか、わが国との貿易を中心に調べてみよう。

通産省『通商白書』のデータに従えば、表8のとおり、わが国のアジア諸国向け輸出は1980年の309億ドルから87年には530億ドルへ年率5.7%の割合で伸びたが、わが国の同地域からの輸入はわずかに年率1%（318億ドル→386億ドル）の伸びにとどまった。これを貿易品目ごとにみると、輸出では重化学工業品が圧倒的な比重を占め、80—87年にそのウエイトはさらに高ま

表8 日本のアジア諸国との貿易品目構成

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	年増加率
輸出合計(100万ドル)	30,910	34,426	31,873	34,548	36,795	33,248	41,788	52,982	5.66%
<構成比>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
食料品	1.85%	2.21%	1.51%	1.31%	1.32%	1.31%	1.23%	1.18%	-2.75%
原・燃料	1.89%	1.76%	1.58%	1.52%	1.55%	1.63%	1.62%	1.74%	4.77%
軽工業品	14.23%	14.61%	15.23%	14.89%	14.66%	14.92%	13.81%	12.47%	3.95%
繊維品	7.18%	7.13%	7.03%	6.74%	6.71%	6.78%	6.29%	5.55%	2.49%
非金属鉱物品	1.72%	1.73%	1.97%	2.12%	1.96%	1.98%	1.92%	1.84%	6.76%
その他	5.33%	5.75%	6.23%	6.03%	5.99%	6.16%	5.60%	5.08%	4.76%
重化学工業品	80.67%	80.26%	80.23%	80.76%	81.02%	80.72%	81.87%	83.18%	6.11%
化学品	9.78%	8.85%	8.97%	9.28%	9.22%	9.51%	9.96%	9.93%	7.10%
金属品	20.36%	18.60%	18.98%	16.73%	15.06%	14.67%	13.99%	12.69%	-1.43%
一般機械	17.11%	17.80%	18.41%	18.58%	18.05%	18.29%	19.31%	21.01%	7.90%
電気機械	16.91%	17.58%	17.79%	20.53%	23.25%	23.17%	25.14%	25.72%	13.44%
輸送機器	12.69%	13.32%	12.19%	11.64%	11.39%	10.46%	9.18%	9.76%	0.14%
精密機械	3.81%	4.11%	3.88%	4.00%	4.04%	4.63%	4.30%	4.07%	7.47%
再輸出	1.36%	1.16%	1.45%	1.52%	1.46%	1.42%	1.46%	1.43%	7.49%
輸入合計(100万ドル)	31,751	31,930	29,985	27,988	31,883	30,264	29,489	38,627	0.99%
<構成比>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
食料品	9.73%	9.99%	11.17%	12.03%	11.59%	12.27%	17.96%	16.76%	9.97%
原料品	20.28%	15.16%	15.31%	15.44%	13.73%	13.31%	13.50%	14.34%	-3.11%
鉱物燃料	51.95%	55.15%	53.29%	50.75%	50.73%	49.11%	34.89%	28.47%	-6.31%
加工製品	17.36%	18.81%	19.38%	20.69%	22.83%	23.61%	31.89%	38.89%	12.75%
化学品	1.81%	1.93%	2.07%	2.13%	2.15%	2.20%	3.29%	2.97%	8.98%
機械機器	3.22%	3.51%	3.11%	3.81%	4.66%	4.72%	6.37%	7.94%	15.66%
繊維品	4.96%	5.82%	6.17%	5.29%	6.39%	6.43%	8.76%	10.79%	10.49%
非金属鉱物品	0.93%	1.05%	1.12%	1.28%	1.24%	1.47%	2.35%	2.72%	17.80%
金属・金属品	2.05%	1.65%	1.54%	2.29%	2.43%	2.41%	2.21%	2.34%	6.88%
木・コルク品	0.60%	0.47%	0.48%	0.50%	0.53%	0.65%	0.99%	1.90%	20.30%
雑製品	2.28%	2.50%	2.60%	2.85%	2.96%	3.33%	5.09%	6.84%	17.47%
再輸入	0.69%	0.90%	0.85%	1.08%	1.12%	1.69%	1.77%	1.54%	16.41%

資料) 通産省『通商白書(各論)』, 各年版。

表9 わが国のアジア諸国からの製品輸入比率 (単位: 100万ドル)

＜製品輸入額＞	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	年増加率 1980-87*
韓国	2,081.9	2,408.7	2,294.9	2,028.8	2,592.1	2,527.5	3,516.3	5,698.8	11.59%
台湾	1,120.6	1,279.8	1,268.5	1,335.7	1,666.9	1,666.4	2,373.3	3,916.8	16.75%
香港	417.7	468.0	471.2	496.8	630.0	552.0	786.0	1,225.1	13.56%
シンガポール	225.7	300.3	238.3	239.9	357.6	365.4	467.0	662.2	14.36%
インドネシア	195.4	163.5	168.9	299.4	369.0	426.4	471.9	958.0	28.60%
フィリピン	193.9	191.8	195.3	179.3	267.3	272.1	234.2	273.3	6.06%
タイ	270.5	229.3	228.6	213.4	240.7	276.8	359.2	513.8	9.56%
マレーシア	455.0	421.8	353.4	427.3	467.5	322.6	297.1	373.2	-4.20%
アジア(計)	5,511.4	6,007.2	5,812.0	5,791.0	7,279.9	7,146.5	9,404.0	15,222.7	12.75%
＜製品輸入比率＞**									
韓国	69.48%	71.07%	70.53%	60.29%	61.53%	61.77%	66.45%	62.79%	
台湾	48.86%	50.73%	51.92%	50.94%	52.03%	49.22%	48.53%	54.95%	
香港	73.37%	69.94%	75.73%	74.14%	74.83%	71.95%	73.22%	78.51%	
シンガポール	14.97%	15.45%	13.05%	16.35%	20.14%	22.93%	31.92%	32.34%	
インドネシア	1.48%	1.23%	1.41%	2.87%	3.30%	4.21%	6.45%	11.37%	
フィリピン	9.94%	11.08%	12.39%	13.72%	18.84%	21.89%	19.19%	20.20%	
タイ	24.16%	21.61%	21.97%	20.95%	23.15%	26.95%	25.83%	28.61%	
マレーシア	13.11%	14.41%	11.74%	13.65%	10.60%	7.45%	7.72%	7.82%	
アジア(計)	17.36%	18.81%	19.38%	20.69%	22.83%	23.61%	31.89%	38.89%	

注) *3年移動平均値の複利計算による。

**製品輸入額の輸入総額にたいする比。

資料) 表8のデータより算出。

ったが、そのなかでももっとも高い増加率を示したのは電気機械で、次いで一般機械および精密機械も高い伸びを示した。これにたいして金属品および輸送機器は輸出が停滞し、総額中でのウェイトを低下させた。他方、輸入の側をみると、原油をはじめ一次産品価格の低格を反映して原料および燃料の輸入額は収縮し、それに代わって製品輸入が顕著な増大を記録した。そのため、わが国の製品輸入比率は80年の17.4%から87年には38.9%へと大きく上昇したが、その中味をみると、たしかに機械機器の輸入も伸びている(年率15.7%)が、それ以上に高い伸びを示しているのが、木材・コルク製品(20.3%)、非金属鉱物製品(17.8%)、および雑製品(17.5%)で、これら軽工業品が87年現在でも製品輸入の66%を占めている。

各国別の製品輸入比率を算定してみると、表9のとおり、東アジア NIEs 3カ国と ASEAN とのあいだには大きな格差があり、製品輸入額の伸び率でも NIEs の方が高く、ASEAN ではインドネシアだけがいちじるしく高い増加率を示しているが、この国は原油輸出が中心で、もともと製品輸出比率が極端に低く、最近になって合板の対日輸出が急増しているが、それでも87年現在での製品輸出比率は11%にすぎない。マレーシアの製品輸出が低下しているのは、錫の国際価格の暴落によるものである。

最近3年間の各国の輸出入品目構成をさらに詳しく調べてみると、表10のように、NIEs では化学品・機械機器・鉄鋼などの重化学工業品の輸出が伸びているが、ASEAN 諸国では雑製品が主流である。NIEs からの輸入では重化学品の比重が高まったとはいえ、なお繊維製品と雑製品のウェイトの方が上まわっており、さらに台湾では食料品、シンガポールでは鉱物性燃

「アジア経済圏」形成の可能性

表10 日本のアジア諸国との貿易品目構成（1985—87年平均）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	フィリピン	タイ	マレーシア
輸出合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
食料品	0.17%	2.08%	2.50%	1.13%	0.27%	1.56%	1.56%	1.23%
原・燃料	2.75%	2.31%	0.56%	0.81%	1.41%	2.21%	1.38%	1.00%
繊維品	5.00%	4.13%	13.20%	4.29%	2.84%	8.47%	3.04%	3.42%
非金属鉱物製品	2.28%	1.98%	1.78%	2.35%	1.31%	3.29%	0.98%	1.30%
その他軽工業品	4.62%	4.23%	9.13%	6.47%	3.96%	7.64%	3.56%	4.72%
化学品	13.21%	12.37%	5.77%	5.35%	12.06%	12.66%	13.22%	6.81%
金属品	13.33%	14.96%	7.53%	11.17%	18.57%	14.95%	20.19%	14.54%
一般機械	25.34%	19.44%	12.85%	16.41%	24.85%	15.00%	21.29%	17.08%
電気機械	24.55%	26.80%	27.07%	38.75%	11.34%	16.85%	13.80%	30.06%
輸送機械	4.32%	7.40%	5.92%	8.10%	19.62%	14.46%	18.29%	16.42%
精密機械	3.03%	2.95%	12.03%	3.08%	1.62%	1.78%	1.58%	2.46%
再輸出	1.39%	1.34%	1.66%	2.06%	2.05%	1.16%	1.12%	0.95%
輸入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
食料品	19.57%	34.81%	8.75%	2.32%	5.34%	39.51%	43.53%	1.79%
原料品	3.00%	5.89%	5.30%	3.55%	5.89%	38.45%	28.29%	41.89%
鉱物燃料	7.56%	1.36%	0.00%	56.49%	81.38%	1.04%	0.15%	47.00%
化学品	5.17%	3.41%	2.53%	13.14%	0.29%	4.43%	3.19%	1.41%
機械機器	12.82%	15.00%	15.69%	14.15%	0.01%	2.02%	6.20%	1.85%
繊維製品	25.02%	12.02%	33.64%	0.46%			3.60%	
非金属鉱物製品	3.88%	1.25%	4.77%					
鉄鋼	9.94%	2.58%						
金属製品	1.00%	1.22%	2.79%					
雑製品	8.42%	16.86%	15.92%	1.54%	6.87%	13.98%	14.29%	4.41%
再輸入	1.51%	2.16%	9.90%	6.63%	0.21%	0.57%	0.75%	1.65%

資料) 表8に同じ。

料が総額の3分の1以上、ないし過半を占めている。いわんや、ASEAN諸国では食料や原・燃料が対日輸出の大宗を占め、製品輸出は雑製品を中心によろやく緒についたばかりである。

通関統計による1988年の日本の対アジア輸出入実績は、対前年比で輸出が26.7%、輸入が23.8%とともに大きな伸びをみせたが、日本の輸入の伸びが輸出を上まわったのは、韓国、インドネシア、フィリピンの3国のみで、他のアジア諸国はいずれもわが国の輸出拡大の方がいちじるしく、相手国の対日貿易バランスは悪化した。これを貿易品目別にみると、表11のように、輸出では機械機器の供給が輸出伸張の最大の要因であり、すべての国で輸出総額中のウエイトを高めている（逆に繊維製品はインドネシアをのぞいてどこでも比重が低下している）。これにたいして輸入の側では、NIEsからは機械機器（その中心は事務機器と精密機械）が高い増加率を示しているが、金額ベースでは韓国からは繊維製品が、台湾・香港からは「その他製品」（雑製品が主）が機械機器の輸入増を上まわっており、機械機器が大きな増加寄与率を示したのはシンガポールだけである。またシンガポールをのぞくASEAN諸国からは食料・原料の輸入増加が中心である（マレーシアからの輸入は原油の値下がりとは86—87年に急増した木材輸入の減少によって、アジア諸国のうち唯一輸入額の減少を記録し、そのため輸入の増えた機械機器が大きな増加寄与率を示しているが、金額ではきわめて微々たる額である）。

表11 日本のアジア諸国との貿易（1987—88年増加額と増加寄与率）

	韓国	台湾	香港	シンガ ポール	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	タイ
輸出合計（100万ドル）	2,212.0	3,008.1	2,834.3	2,302.8	63.7	892.4	325.1	2,208.5
食料品	0.14%	3.64%	1.45%	-0.02%	0.89%	0.31%	6.96%	2.11%
繊維品	-1.04%	1.01%	2.57%	-0.42%	25.60%	1.85%	-3.65%	0.81%
非金属鉱物製品	1.82%	1.89%	0.80%	0.52%	-3.92%	0.63%	9.43%	1.24%
化学製品	16.00%	11.42%	6.50%	5.16%	114.38%	8.15%	3.10%	4.61%
金属・金属品	16.71%	14.55%	6.54%	11.32%	39.81%	15.23%	6.47%	17.80%
鉄鋼	12.15%	11.04%	4.50%	6.81%	32.73%	14.43%	2.52%	14.18%
機械機器	63.43%	59.58%	74.06%	76.75%	-183.84%	67.87%	74.04%	68.89%
原動機	-1.37%	3.03%	0.55%	0.52%	-9.03%	-1.35%	-2.25%	5.02%
事務機器	5.04%	4.13%	5.86%	4.78%	55.99%	1.48%	-0.73%	1.06%
金属加工機	3.61%	2.01%	0.36%	1.07%	-26.51%	0.33%	-0.52%	3.52%
繊維機械	-2.22%	-1.31%	0.11%	0.16%	28.73%	0.95%	-0.86%	2.60%
重電機器	1.49%	2.37%	1.77%	2.98%	-58.91%	1.04%	2.67%	3.27%
電子管	22.69%	13.09%	10.81%	13.76%	0.15%	23.62%	10.97%	2.68%
自動車・二輪車	-7.42%	3.24%	13.20%	5.16%	64.16%	12.19%	31.21%	13.69%
光学機器・時計	4.64%	4.21%	11.13%	1.15%	-0.93%	1.72%	1.11%	1.86%
その他	2.94%	7.91%	8.08%	6.68%	107.09%	5.96%	3.64%	4.56%
輸入合計（100万ドル）	3,735.1	1,615.4	548.3	291.6	1,069.5	-61.9	691.3	955.4
食料品	10.21%	-8.86%	5.76%	16.53%	15.20%	19.34%	25.32%	34.60%
原料品	1.04%	9.12%	9.14%	13.01%	44.78%	-183.23%	34.04%	27.09%
鉱物燃料	-0.96%	-1.43%	0.00%	-40.82%	4.88%	-216.30%	2.02%	-0.26%
化学品	3.04%	4.71%	0.46%	24.17%	1.99%	44.18%	1.24%	1.31%
機械機器	18.75%	36.99%	24.13%	60.23%	0.75%	87.27%	4.23%	7.14%
繊維製品	29.64%	5.03%	9.46%	1.64%	-4.26%	15.50%	1.71%	8.31%
鉄鋼	16.61%	6.75%	-0.07%	2.83%	6.61%	21.32%	1.50%	0.71%
その他	21.66%	47.69%	51.11%	22.34%	30.05%	111.93%	29.49%	21.09%

資料) 日本関税協会『外国貿易概況』1987年12月, 88年12月 より算出。

このような分析結果から判断するかぎり、わが国のアジア諸国との貿易構造は、88年現在でも ASEAN 諸国とはあきらかに工業製品輸出＝食料・原・燃料輸入の垂直的分業構造がつづいており、水平的分業構造への接近を語りうるのは NIEs 地域にかぎられる。それでも「産業内貿易」というには程遠く、資本財輸出＝軽工業品輸入の「産業間貿易」の段階にとどまっているのが現状というべきであろう。

II. 日米資本の対アジア投資

1. アメリカの対アジア投資と米系子会社の行動

アジア市場をめぐる日米資本の競争が商品貿易においてだけでなく、むしろ資本輸出（直接投資）による海外生産をつうじてより熾烈に展開されていることは、周知のところである。そこで80年代における日米両国の多国籍企業による対外投資と海外生産について調べてみよう。

まず、アメリカ資本の80年代に入ってから対外直接投資（資本流出額）の推移をみると、表12にみられるように、81年以降アメリカ系多国籍企業の撤退（株式資本の減少）が急増し、

「アジア経済圏」形成の可能性

表12 米国対外直接投資（資本流出額）の形態

(単位：100万ドル)

	1975-79	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
資本流出額(計)	15,824	19,238	9,680	-4,756	5,394	3,858	17,267	27,811	44,455
株式資本	1,185	3,412	7	4,194	4,760	1,680	-2,167	274	2,470
増加	3,372	6,825	6,668	16,576	9,858	8,882	7,401	12,226	11,366
減少	-2,187	-3,413	-6,661	-12,383	-5,098	-7,202	-9,567	-11,952	-8,896
企業間負債	613	-1,115	-6,635	-15,324	-8,969	-6,948	1,077	7,828	6,315
本社受取勘定		2,952	1,540	-2,848	-901	1,036	-390	709	3,192
本社支払勘定		4,067	8,175	12,476	8,068	7,984	-1,467	-7,120	-3,123
非法人支社 ¹⁾	3,333	-76	2,825						
利潤再投資	10,693	17,017	13,483	6,375	9,603	9,126	18,357	19,709	35,669
価格再評価	459	8,482	1,304	-2,081	-275	1,933	1,001	1,501	4,776
投資ポジション	...	215,375	228,348	207,752	207,203	211,480	230,250	259,562	308,793
直接投資収益	23,782	37,146	32,549	21,380	20,499	21,217	33,202	38,417	52,308
投資収益率 ²⁾	...	18.42%	14.67%	9.81%	9.88%	10.14%	15.03%	15.69%	18.41%

注) 1) 1981年以前は非法人支社については株式資本と企業間負債の区分はあきらかでない。

2) 投資収益率は前年末と当年末投資残高の平均値にたいする直接投資収益の比率。

資料) Survey of Current Business.

表13 アメリカの対外直接投資（資本流出額）

	＜年平均＞ (100万ドル)				＜構成比＞			
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-87	1970-74	1975-79	1980-84	1985-87
全世界(計)	8,671	15,810	5,949	30,111	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
先進工業国	7,396	10,646	5,415	22,527	85.30%	67.34%	91.02%	74.81%
ヨーロッパ	4,499	7,089	4,073	17,574	51.88%	44.84%	68.48%	58.36%
EC(10)	3,574	5,648	2,803	15,181	41.22%	35.72%	47.12%	50.42%
スイス	462	845	1,093	1,805	5.33%	5.35%	18.38%	5.99%
カナダ	1,922	2,465	792	2,766	22.16%	15.59%	13.32%	9.18%
日本	406	475	329	1,927	4.69%	3.00%	5.53%	6.40%
A, NZ, SA,	570	617	220	261	6.57%	3.90%	3.69%	0.87%
発展途上国	575	5,322	425	7,846	6.63%	33.66%	7.15%	26.06%
中南米	930	1,787	1,468	454	10.73%	11.30%	24.68%	1.51%
その他西半球	673	1,403	-2,742	5,749	7.76%	8.88%	-46.09%	19.09%
中東	-1,601	1,181	-250	209	-18.47%	7.47%	-4.20%	0.69%
アフリカ	55	257	385	229	0.63%	1.62%	6.47%	0.76%
アジア	518	694	1,562	1,205	5.97%	4.39%	26.27%	4.00%
国際	700	-95	94	-261	8.07%	-0.60%	1.59%	-0.87%
(OPEC)	n. a.	901	420	441	n. a.	5.70%	7.06%	1.46%

(資料) U.S. Dept. of Commerce, Selected Data on U.S. Direct Investment Abroad, 1950-76, 1982;
Survey of Current Business, Aug. 1984-88.

そのため新規株式取得の純増が84年以降大幅に減少していることである。その上、企業間負債勘定をつうじてのアメリカ本社の在外子会社からの資金の取入れが急増し、そのため、82年には対外投資（資本流出額）は純減（アメリカへの資本引揚げ）を記録した。このような現象は、アメリカの対外直接投資収益率の急落（表12下欄参照）と、レーガン政権下での高金利と民間資金の梗塞による海外からの資金調達にもとづくもので、85年以降、投資収益率の回復に伴って資本流出額も再び増加しているが、株式資本の純増はいぜん低調で、もっぱら海外での利潤再投資によるものである。

80年代後半になって回復してきたアメリカの対外直接投資は表13が示しているように、ヨー

表14 アメリカの発展途上国向け直接投資（資本流出額）

（単位：100万ドル）

	＜年平均＞															
	1975-79	1980-84	1985-87	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992(r)	1993	1994	1995	1996	1997	1998-00
全世界(計)	15,873	19,222	9,624	-2,369	373	2,821	18,068	27,811	44,455							
先進工業国	10,646	17,893	5,965	-21	2,135	1,101	13,669	19,803	34,109							
発展途上国	5,322	1,150	2,993	-2,456	-1,943	2,382	4,226	8,804	10,507							
(修正値)*	3,919	1,863	6,613	4,523	254	2,581	-845	2,530	4,604	100.00%	100.00%	100.00%	46.37%	21.66%	100.00%	
中南米	1,787	3,545	3,423	1,840	-1,494	28	-988	1,087	1,263	45.60%	30.13%	-7.89%	46.37%	21.66%	100.00%	
中東	1,181	-3,158	232	203	867	607	-76	516	186	30.13%	6.55%	12.16%	46.37%	21.66%	100.00%	
アジア	257	635	434	565	15	276	32	-31	687	6.55%	17.72%	49.34%	46.37%	21.66%	100.00%	
アジア	694	839	2,523	1,913	867	1,670	186	959	2,469	17.72%	4.55%	10.26%	46.37%	21.66%	100.00%	
香港	178	221	677	292	239	196	44	645	1,451	4.55%	2.91%	8.56%	46.37%	21.66%	100.00%	
シンガポール	114	338	630	72	95	220	-45	195	321	2.91%	2.03%	-1.14%	46.37%	21.66%	100.00%	
韓国	79	-228	203	-159	-124	127	37	63	206	2.03%	1.00%	2.48%	46.37%	21.66%	100.00%	
台湾	39	99	57	68	62	107	1	100	442	1.00%	3.47%	19.02%	46.37%	21.66%	100.00%	
インドネシア	136	148	463	1,026	445	930	176	-79	-475	3.47%	0.93%	2.82%	46.37%	21.66%	100.00%	
マレーシア	37	53	214	374	-81	-113	42	-36	13	0.93%	2.97%	0.40%	46.37%	21.66%	100.00%	
フィリピン	116	1	52	11	68	-69	-244	114	48	2.97%	0.02%	4.71%	46.37%	21.66%	100.00%	
タイ	1	160	190	100	110	186	-43	3	196	0.02%			46.37%	21.66%	100.00%	
その他西半球	1,403	-713	-3,620	-6,979	-2,197	-199	5,071	6,274	5,903							

注) *発展途上国(計)から「その他西半球」を除いた数値。
資料) Survey of Current Business.

「アジア経済圏」形成の可能性

表15 アメリカ対外直接投資残高 (1987年末)

	(単位：100万ドル)															
	全産業	石油業	製造工業	食品	化学	冶金金属品	機械	電機	運輸機器	その他	卸売商業	銀行業	金融業	サービス業	その他産業	
全世界 (計)	308,793	66,381	126,640	12,643	26,914	5,662	27,344	9,784	17,708	26,584	31,330	15,354	49,097	6,812	13,179	
先進国	233,315	43,762	104,759	10,168	21,765	4,596	24,664	6,841	14,859	21,867	24,900	9,353	35,946	5,069	9,526	
発展途上国	71,174	19,009	21,881	2,474	5,150	1,066	2,681	2,943	2,850	4,717	6,430	6,001	13,150	1,743	2,959	
中南米	29,742	3,861	15,637	2,013	3,373	(D)	2,011	716	2,689	(D)	2,129	1,190	4,304	673	1,947	
その他西半球	12,594	1,910	264	38	123	(D)	0	5	0	(D)	813	3,122	6,192	201	93	
アフリカ	5,085	4,237	308	73	91	116	1	20	1	7	81	184	57	85	132	
中東	4,762	2,812	408	0	83	44	26	146	0	109	636	-54	234	539	186	
アジア	18,991	6,188	5,264	350	1,480	132	642	2,058	160	442	2,771	1,559	2,364	245	601	
香港	5,453	48	563	(D)	240	13	126	40	0	(D)	2,019	489	1,849	76	-5	
シンガポール	2,521	579	1,493	22	(D)	-3	208	966	61	(D)	150	163	72	32	34	
韓国	1,018	7	339	41	78	(D)	(D)	115	(D)	48	(D)	370	180	37	(D)	
台湾	1,312	-14	983	29	273	20	181	379	43	58	161	135	20	7	21	
インドネシア	3,929	3,251	234	7	196	7	9	-2	0	18	(D)	3	195	0	(D)	
マレーシア	1,111	704	329	4	21	5	(D)	246	0	(D)	52	-8	11	0	23	
フィリピン	1,211	101	602	222	213	14	-4	91	-2	67	84	237	1	53	133	
タイ	1,282	857	256	6	(D)	(D)	4	172	0	26	49	87	9	14	10	
インド	466	-14	416	1	184	60	87	35	9	42	(D)	40	(D)	0	0	
(OPEC)	11,498	7,334	1,677	259	464	124	-2	139	127	566	491	327	479	629	562	
<産業別構成比>																
全世界 (計)	100.00%	21.50%	41.01%	4.09%	8.72%	1.83%	8.86%	3.17%	5.73%	8.61%	10.15%	4.97%	15.90%	2.21%	4.27%	
先進国	100.00%	18.76%	44.90%	4.36%	9.33%	1.97%	10.57%	2.93%	6.37%	9.37%	10.67%	4.01%	15.41%	2.17%	4.08%	
発展途上国	100.00%	26.71%	30.74%	3.48%	7.24%	1.50%	3.77%	4.13%	4.00%	6.63%	9.03%	8.43%	18.48%	2.45%	4.16%	
中南米	100.00%	12.98%	52.58%	6.77%	11.34%	n.a.	6.76%	2.41%	9.04%	n.a.	7.16%	4.00%	14.47%	2.26%	6.55%	
その他西半球	100.00%	15.17%	2.10%	0.30%	0.98%	n.a.	0.00%	0.04%	0.00%	n.a.	6.46%	24.79%	49.17%	1.60%	0.74%	
アフリカ	100.00%	83.32%	6.06%	1.44%	1.79%	2.28%	0.02%	0.39%	0.02%	0.14%	1.59%	3.62%	1.12%	1.67%	2.60%	
中東	100.00%	59.05%	8.57%	0.00%	1.74%	0.92%	0.55%	3.07%	0.00%	2.29%	13.36%	-1.13%	4.91%	11.32%	3.91%	
アジア	100.00%	32.58%	27.72%	1.84%	7.79%	0.70%	3.38%	10.84%	0.84%	2.33%	14.59%	8.21%	12.45%	1.29%	3.16%	
香港	100.00%	0.88%	10.32%	n.a.	4.40%	0.24%	2.31%	0.73%	0.00%	n.a.	37.03%	8.97%	33.91%	1.39%	-0.09%	
シンガポール	100.00%	22.97%	59.22%	0.87%	n.a.	-0.12%	8.25%	38.32%	2.42%	n.a.	5.95%	6.47%	2.86%	1.27%	1.35%	
韓国	100.00%	0.69%	33.30%	4.03%	7.66%	n.a.	n.a.	11.30%	n.a.	4.72%	n.a.	36.35%	17.68%	3.63%	n.a.	
台湾	100.00%	-1.07%	74.92%	2.21%	20.81%	1.52%	13.80%	28.89%	3.28%	4.42%	12.27%	10.29%	1.52%	0.53%	1.60%	
インドネシア	100.00%	82.74%	5.96%	0.18%	4.99%	0.18%	0.23%	-0.05%	0.00%	0.46%	n.a.	0.08%	4.96%	0.00%	n.a.	
マレーシア	100.00%	63.37%	29.61%	0.36%	1.89%	0.45%	n.a.	22.14%	0.00%	n.a.	4.68%	-0.72%	0.99%	0.00%	2.07%	
フィリピン	100.00%	8.34%	49.71%	18.33%	17.59%	1.16%	-0.33%	7.51%	-0.17%	5.53%	6.94%	19.57%	0.08%	4.38%	10.98%	
タイ	100.00%	66.85%	19.97%	0.47%	n.a.	n.a.	0.31%	13.42%	0.00%	2.03%	3.82%	6.79%	0.70%	1.09%	0.78%	
インド	100.00%	-3.00%	89.27%	0.21%	39.48%	12.88%	18.67%	7.51%	1.93%	9.01%	n.a.	8.58%	n.a.	0.00%	0.00%	
(OPEC)	100.00%	63.79%	14.59%	2.25%	4.04%	1.08%	-0.02%	1.21%	1.10%	4.92%	4.27%	2.84%	4.17%	5.47%	4.89%	

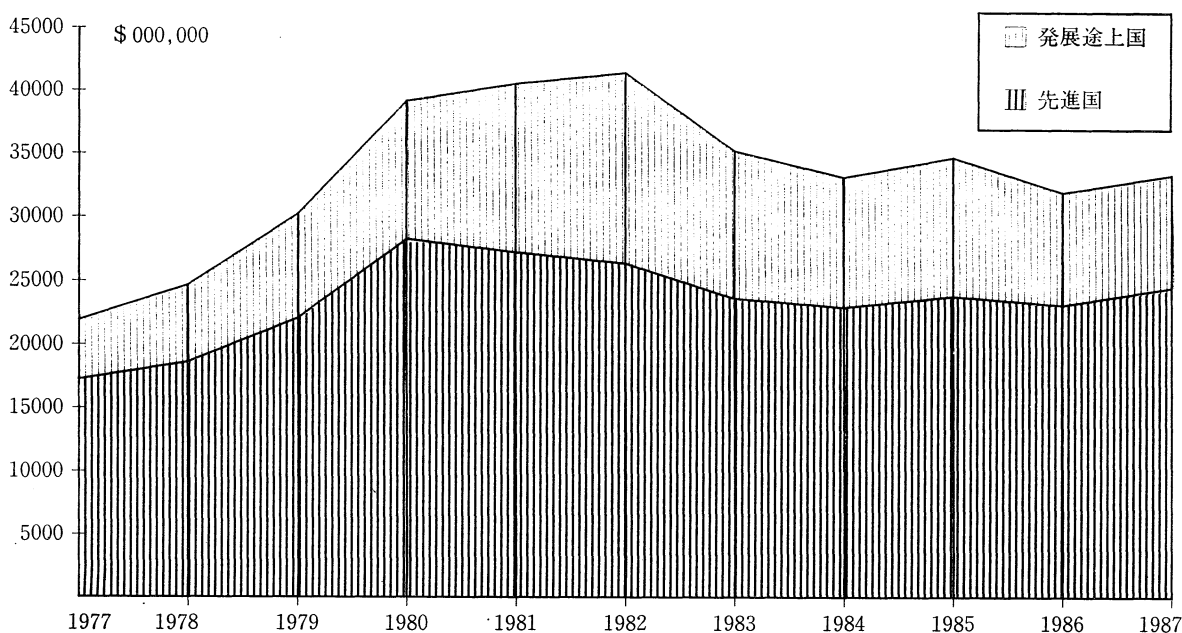
(注) (D) 個別企業の情報保護のため、秘匿されている。
資料) Survey of Current Business, Aug. 1988.

ロッパと日本に集中しており、発展途上国向け投資は「その他西半球」向けが急増しているものの、その他はきわめて停滞的である。「その他西半球」にふくまれるのはバハマ、バミューダ、蘭領アンティル諸島などのカリブ海金融センターへの投資で、80年代初には前述のアメリカ本社の企業間金融をつうじての資金の取入れが大量におこなわれ、85年以降ドル安と金利低下に伴ってそれが返済されているため、この地域へのアメリカからの資本流出額はマイナスからプラスに大きく振れている。これを除くと、アメリカの途上国向け投資は先進国向け投資の急増とは対照的に、80年代後半に入っても停滞している（表14「修正値」参照）。

アメリカの途上国向け直接投資のうちで、とくに停滞的なのは中南米と中東向け投資で、アジア向け投資は80年代後半になって回復している。とくに大きく伸びているのは香港と台湾への投資で、NIEs 向けは比較的好調なのにひきかえ、ASEAN への投資は低調である。87年末のアメリカの途上国向け投資残高は712億ドルにのぼるが、アジア向けは190億ドル（総額の26.7%）で、香港がもっとも多く、以下、インドネシア、シンガポールがつづき、韓国、台湾への投資額は大きくない。これらの投資額（87年末残高）の産業別構成を示したのが表15である。一見してあきらかなように、インドネシア、タイ、マレーシアの産油国へは石油投資が大半を占め、製造工業投資のウェイトが高いのは台湾、シンガポール、フィリピンで、業種別には香港とインドネシアを除いて各国とも電機への集中度が高く、そのほか台湾では化学に、フィリピンでは食品と化学に多く投資されている。これにたいして香港では商業と金融・保険業に集中して投資されており、それに比べると額は小さいが、韓国とフィリピンでも銀行および金融・保険業への投資のウェイトが高い。

アメリカ系多国籍企業の投資行動の停滞は、上に述べたような資本流出額の低調だけではない。在外子会社の固定資本投資をみても、図3のとおり、1977—80年には大幅な増加を示した

図3 米系在外子会社の固定資本投資



「アジア経済圏」形成の可能性

表16 米系多国籍企業の在外子会社*による固定資本投資

(単位：100万ドル)

	1977	1980	1982	1985	1987	増減額		年変化率	
						1977-82	1982-87	1977-82	1982-87
全世界(計)	24,051	42,441	44,812	34,926	33,627	20,761	-11,185	13.3%	-5.6%
先進国	18,014	31,924	29,881	25,541	25,979	11,867	-3,902	10.7%	-2.8%
カナダ	8,375	8,339	7,077	6,835	6,563	-1,298	-514	-3.3%	-1.5%
ヨーロッパ	11,196	20,838	19,533	16,213	16,566	8,337	-2,967	11.8%	-3.2%
E C (10)	9,682	17,858	15,890	14,121	14,290	6,208	-1,600	10.4%	-2.1%
日本	418	903	955	988	1,046	537	91	18.0%	1.8%
発展途上国	4,754	9,048	13,712	8,935	7,366	8,958	-6,346	23.6%	-11.7%
中南米	2,014	4,288	6,298	3,620	3,240	4,284	-3,058	25.6%	-12.4%
その他西半球	148	288	479	249	207	331	-272	26.5%	-15.4%
アフリカ	700	1,289	2,475	1,529	1,026	1,775	-1,449	28.7%	-16.1%
中東	1,176	701	830	516	345	-346	-485	-6.7%	-16.1%
アジア	715	2,482	4,630	3,021	2,547	3,915	-2,083	45.3%	-11.3%
香港	43	427	397	443	302	354	-95	56.0%	-5.3%
韓国	39	55	73	76	79	34	6	13.4%	1.6%
台湾	37	88	108	154	185	71	77	23.9%	11.4%
シンガポール	77	342	392	245	209	315	-183	38.5%	-11.8%
インドネシア	245	750	2,306	1,176	844	2,061	-1,462	56.6%	-18.2%
マレーシア	137	312	645	357	459	508	-186	36.3%	-6.6%
フィリピン	78	298	266	114	132	188	-134	27.8%	-13.1%
タイ	21	162	274	192	128	253	-146	67.1%	-14.1%
インド	18	16	30	27	30	12	0	10.8%	0.0%
(OPEC)	1,747	2,116	3,852	2,027	1,553	2,105	-2,299	17.1%	-16.6%

注) *過半数持株子会社のみ。

資料) Survey of Current Business.

表17 アメリカの発展途上国向け直接投資収益率

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
全世界(平均)	23.55%	19.78%	15.06%	9.75%	9.87%	10.24%	15.70%	16.55%	20.15%
先進国	20.57%	17.67%	11.92%	7.92%	8.94%	8.63%	16.61%	18.68%	22.26%
発展途上国	34.93%	26.62%	23.73%	14.71%	11.84%	15.79%	13.93%	12.67%	14.98%
中南米	14.78%	16.19%	13.57%	4.40%	2.36%	6.76%	7.13%	10.11%	12.10%
その他西半球	30.55%	26.39%	20.67%	15.73%	-17.60%	9.78%	-7.66%	65.71%	6.94%
アフリカ	51.18%	46.36%	27.95%	21.40%	17.62%	24.64%	21.12%	6.45%	17.69%
中東	-92.33%	2.20%	67.27%	55.12%	18.42%	20.35%	8.00%	12.20%	8.28%
アジア	41.17%	47.69%	46.87%	31.95%	26.85%	29.18%	21.02%	15.79%	24.23%
香港	35.63%	31.72%	32.68%	20.77%	18.01%	14.70%	15.83%	17.54%	26.73%
シンガポール	32.64%	38.38%	39.78%	25.34%	29.65%	28.06%	20.55%	25.56%	32.80%
韓国	15.07%	-6.24%	5.74%	11.94%	7.54%	29.03%	23.74%	14.67%	22.00%
台湾	30.32%	22.76%	17.87%	12.99%	25.55%	31.16%	12.23%	14.67%	45.86%
インドネシア	93.38%	178.39%	164.31%	108.07%	71.02%	71.66%	33.84%	12.60%	22.18%
マレーシア	74.65%	56.17%	41.93%	32.23%	31.20%	33.97%	30.15%	13.60%	20.56%
フィリピン	14.58%	13.38%	16.04%	3.56%	0.23%	6.31%	9.18%	19.67%	17.09%
タイ	4.96%	7.00%	10.53%	-5.08%	0.13%	5.72%	12.95%	13.59%	16.03%
インド	14.20%	13.20%	12.56%	10.82%	14.17%	10.24%	19.45%	22.98%	15.92%
中国					-95.92%	-98.00%	-43.54%	-15.11%	-31.92%

注) 各年の直接投資収益の直接投資残高(前年末と当年末の平均)にたいする比率。

資料) Survey of Current Business.

のが、80年代に入って頭打ちとなり、82年以降は減少に転じ、87年にいたっても投資額は82年のピークを25%も下まわっている。そのうち、在先進国子会社では80年をピークに投資の減退

表18 米系多国籍企業（非銀行）在外子会社の売上高（単位：100万ドル）

	1977	1982	1983	1984	1985	1986	＜年増加率＞	
							1977-82	1982-86
全世界（計）	647,969	935,780	886,314	898,558	895,460	930,764	7.63%	-0.13%
先進国	449,015	694,769	676,896	692,182	702,164	761,451	9.12%	2.32%
カナダ	94,876	120,327	129,674	140,317	138,231	132,594	4.87%	2.46%
ヨーロッパ	276,275	442,483	422,069	425,673	439,209	486,204	9.88%	2.38%
日本	51,895	81,308	78,123	77,598	80,179	98,176	9.40%	4.83%
豪州ほか	25,970	50,651	47,031	48,594	44,545	44,477	14.29%	-3.20%
発展途上国	183,219	230,545	200,875	198,744	186,878	163,528	4.70%	-8.23%
ラテンアメリカ	73,287	125,111	101,935	99,131	94,272	87,188	11.29%	-8.63%
アフリカ	16,662	18,643	17,378	17,180	16,667	11,614	2.27%	-11.16%
中東	66,607	23,381	22,253	21,619	19,529	15,214	-18.89%	-10.19%
アジア	26,664	63,410	59,309	60,814	56,411	49,511	18.92%	-6.00%
国際	15,734	10,466	8,543	7,632	6,418	5,785	-7.83%	-13.78%
＜産業別＞								
全産業（計）	647,969	935,780	886,314	898,558	895,460	930,764	7.63%	-0.13%
石油業	237,346	328,999	299,652	280,746	260,630	199,797	6.75%	-11.72%
製造工業	246,325	359,269	348,450	375,515	387,441	450,037	7.84%	5.79%
卸売商業	84,733	122,664	119,353	126,415	129,678	149,549	7.68%	5.08%
金融保険業	14,746	28,651	28,639	29,672	31,667	36,524	14.21%	6.26%
サービス業	12,256	20,290	20,661	19,857	19,671	25,489	10.61%	5.87%
その他産業	52,563	75,908	69,560	66,354	66,373	69,368	7.63%	-2.23%
＜在アジア子会社＞								
全産業（計）	26,664	63,410	59,309	60,814	56,411	49,511	18.92%	-6.00%
石油業	13,736	39,074	33,457	32,514	28,469	19,588	23.26%	-15.86%
製造工業	8,061	14,909	15,483	17,968	17,304	18,372	13.09%	5.36%
卸売商業	3,123	5,393	6,084	7,285	7,453	8,090	11.55%	10.67%
金融保険業	229	721	762	809	858	1,052	25.78%	9.91%
サービス業	317	568	570	513	497	594	12.37%	1.13%
その他産業	1,198	2,745	2,952	1,726	1,829	1,815	18.04%	-9.83%

資料) U. S. Dept. of Commerce, U. S. Direct Investment Abroad, 1977, 1981; *ibid*, 1982 Benchmark Survey Data, 1985; *Survey of Current Business*, Aug. 1986~88.

がはじまったのにたいして、在途上国子会社では80—82年にはなお投資は好調をつづけ、82年以降急減している。途上国のうちでも中東・アフリカの産油国での投資の減退がいちじるしく、アジアでもNIEsでは比較的堅調（韓国・台湾ではひきつづき増加）なのにたいして、ASEAN諸国では低下している（表16参照）。こうした在外子会社の固定資本投資の停滞は、アメリカ系多国籍企業の直接投資収益率の低下を反映したものであり、従来先進国向け投資よりもいちじるしく高い投資収益率を確保してきた途上国向け投資の収益率が80年代に入ってから急落し、先進国向け投資の収益率が85年以降急速に回復してきているのに反して、途上国向け投資のそれはいぜんとして低迷をつづけ、そのため先進国向け投資よりもかえって収益率が下まわるにいたった（表17参照）。このことが、アメリカの途上国向け直接投資の停滞の大きな要因といえよう。

固定資本投資だけではなく、米系在外子会社（非銀行）の売上高の推移をみても、表18のように、77～82年には年率7.6%の拡大を記録していたのが、82年以降減少し、86年になってようやく82年水準に回復しているが、ここでも先進国では85年以降売上高は多少伸びているのに

「アジア経済圏」形成の可能性

表19 米系在外子会社（非銀行）との米本国の貿易

(単位：100万ドル)

<地域別>	<輸出>			<輸入>			<輸出入差額>		
	1977	1982	1986	1977	1982	1986	1977	1982	1986
全世界(計)	40,787	56,718	71,284	41,525	51,406	65,580	-738	5,312	5,704
先進国	32,522	42,956	57,332	22,089	32,340	47,280	10,433	10,616	10,052
カナダ	17,303	19,505	31,625	15,641	21,392	29,708	1,662	-1,887	1,917
ヨーロッパ	12,335	18,091	19,603	5,097	6,112	9,421	7,238	11,979	10,182
日本	1,215	2,516	3,646	1,162	3,934	7,331	53	-1,418	-3,685
豪州ほか	1,669	2,845	2,457	189	902	820	1,480	1,943	1,637
発展途上国	8,142	13,528	13,919	19,400	19,065	18,300	-11,258	-5,537	-4,381
ラテンアメリカ	4,730	7,339	8,060	5,834	7,500	8,192	-1,104	-161	-132
アフリカ	418	542	314	4,723	2,849	1,293	-4,305	-2,307	-979
中東	1,113	878	466	2,915	1,768	401	-1,802	-890	65
アジア	1,882	4,769	5,080	5,928	6,948	8,414	-4,046	-2,179	-3,334
国際	123	234	33	36	1	1	87	233	32
<産業別>									
全産業(計)	40,787	56,718	71,284	41,525	51,406	65,580	-738	5,312	5,704
石油業	2,035	3,304	1,900	17,831	15,771	7,492	-15,796	-12,467	-5,592
製造工業	28,164	37,180	51,055	19,611	31,107	51,645	8,553	6,073	-590
卸売商業	8,802	14,866	16,980	1,783	2,706	4,932	7,019	12,160	12,048
金融保険業	38	43	15	n. a.	0	0	n. a.	43	15
サービス業	249	272	174	414	n. a.	24	-165	n. a.	150
その他産業	1,499	1,054	1,160	n. a.	n. a.	1,487	n. a.	n. a.	-327
<在アジア子会社>									
全産業(計)	1,882	4,769	5,080	5,928	6,948	8,414	-4,046	-2,179	-3,334
石油業	234	502	202	3,089	2,161	1,089	-2,855	-1,659	-887
製造工業	1,089	3,029	3,389	2,165	(D)	5,693	-1,076	n. a.	-2,304
卸売商業	432	1,169	1,345	265	415	1,565	167	754	-220
金融保険業	*	(D)	(D)	(D)	0	0	n. a.	n. a.	n. a.
サービス業	} 114	7	(D)	(D)	(D)	(*)	n. a.	n. a.	n. a.
その他産業		(D)	(D)	(D)	(D)	67	n. a.	n. a.	n. a.

資料) Survey of Current Business.

反して、途上国所在の子会社のばあいは86年になっても下降をつづけ、82年水準を30%も下まわっている。こうした売上高の停滞の主要な要因をなしているのは原油価格ならびに一次産品市況の低迷で、これを反映して石油投資が大部分を占める中東およびアフリカでは売上げ不振がもっともひどく、在アジア子会社でも石油業での売上げは大幅に減っている。製造工業では82年以降伸び率は落ちたが売上げは増加しており、卸売商業では従前とあまり変らない伸びを示している。

米系在外子会社のアメリカ本国との貿易についてみると、1977年のセンサスではアメリカ側の多少の入超であったが、82年センサスではかなりの出超となり、86年のサンプル調査による追跡値でも黒字が維持されている(表19参照)。ところが、これを地域別にみると、先進国の子会社にたいしては大幅の黒字になっているのに、在途上国子会社にたいしては逆に大幅の赤字となっている。これはアメリカ系多国籍企業が先進国では現地市場での販売を主な目的としているのにたいして、発展途上国では資源開発や製品の海外調達(outer sourcing)による米本国への逆輸入をねらいとしたものが多いため、産業別には、商業子会社が大幅の黒字を出しているのにひきかえ、石油子会社との取引では赤字がつづいている。82年以降、原油価格の

低落によって石油子会社からの輸入は減少し、赤字額は縮小しているが、製造工業子会社との貿易では輸入の伸びが輸出を上まわって、86年には少額ながら輸入超過となった。在アジア子会社のばあいも、石油業では赤字が減っているが、製造工業では赤字が増え、在途上国子会社のうちで最大の赤字となっている。1982年センサスによれば、在アジア製造工業子会社との貿易でその大部分を占めるのは電機産業で、輸入では7割、輸出では8割を占めている。これはアメリカ系多国籍企業が「海外生産基地」としてアジア諸国に子会社を設け、アメリカ本社から素材・部品（技術も）を供給してその製品をアメリカへ逆輸入しているため、この部門だけで13.2億ドルの赤字となっている。86年にはこの赤字はさらに拡大したものと推定される。

前掲表19で、在先進国子会社との取引ではいずれも黒字となっているなかで、在日子会社との取引だけが入超で、しかも86年には赤字が拡大している。日本以外のアジア所在の子会社との貿易でも赤字幅が広がっている事実と考えあわせると、前節であきらかにしたアメリカの貿易赤字の拡大、とくに日本とアジア NIEs にたいする大幅な赤字の背後には、こうしたアメリカ系多国籍企業自身の行動がその一因となっていることを指摘しておく必要がある。

2. 日本の対アジア投資と対日貿易収支

つぎに、日本の対アジア投資に移ろう。日本企業の対外直接投資（資本流出額）は、表20のように80年代に入ってから等比級数的な伸びを示し、85年以降いっそう加速化されているが、その主要な投資地域は北米とヨーロッパに集中しており、80年代後半には両者で総額の64%を占めるにいたった。その結果、これまで投資総額の過半を占めてきた途上国向け投資が、80年代になると先進国向け投資を下まわり、80年代後半には3割強にまで低下した。そのなかでも、カリブ海金融センターやパナマ・リベリア等への便宜置籍船のための投資が増えており、これらを除いた修正値では、表21のように、76年度末には日本の総投資額の52%を占めていた途上国向け投資が87年度末では28%にまで大きく後退している。途上国向け投資が停滞するなかで、アジア諸国への投資は比較的堅調であり、台湾・香港への投資の伸び率は年率20%を超え、中国向け投資も80年代になって急増している。

表20 日本の対外直接投資（流出額）

	<年平均> (100万ドル)				<構成比>			
	1970—74	1975—79	1980—84	1985—87	1970—74	1975—79	1980—84	1985—87
北米	458	1,038	2,654	10,431	22.94%	27.12%	33.48%	46.09%
中南米	398	614	1,488	4,056	19.91%	16.04%	18.77%	17.92%
アジア	507	1,105	1,877	2,877	25.38%	28.88%	23.68%	12.71%
中東	95	264	165	50	4.75%	6.90%	2.08%	0.22%
ヨーロッパ	376	342	1,036	3,992	18.82%	8.92%	13.07%	17.64%
オセアニア	118	266	328	977	5.92%	6.95%	4.14%	4.32%
アフリカ	46	199	378	251	2.30%	5.21%	4.77%	1.11%
全世界（計）	1,998	3,828	7,926	22,634	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

資料）通産省『第2回海外投資統計総覧』1986；日本輸出入銀行『海外投資研究所報』

日本の対アジア投資の産業別内訳をみると、表22にみられるように、70年代には総額の4分

「アジア経済圏」形成の可能性

表21 日本の対外直接投資（届出額累計：年度末）

（単位：100万ドル）
 <年増加率>

	1976	構成比	1980	構成比	1987	構成比	1976—80	1980—87
全世界（計）	19,405	100.00%	36,497	100.00%	139,334	100.00%	17.11%	21.09%
先進国	8,536	43.99%	16,560	45.37%	80,010	57.42%	18.02%	25.24%
発展途上国	10,869	56.01%	19,937	54.63%	59,324	42.58%	16.38%	16.86%
（修正値）	10,115	52.13%	17,903	49.05%	39,483	28.34%	15.34%	11.96%
アメリカ	4,080	21.03%	8,878	24.33%	50,159	36.00%	21.45%	28.07%
カナダ	585	3.01%	920	2.52%	2,604	1.87%	11.98%	16.02%
ヨーロッパ	2,927	15.08%	4,471	12.25%	21,047	15.11%	11.17%	24.77%
EC（12）	2,604	13.42%	3,972	10.88%	19,489	13.99%	11.13%	25.51%
アジア	5,463	28.15%	9,830	26.93%	26,658	19.13%	15.82%	15.32%
韓国	690	3.56%	1,137	3.12%	2,765	1.98%	13.30%	13.54%
台湾	226	1.16%	370	1.01%	1,419	1.02%	13.12%	21.17%
香港	446	2.30%	1,095	3.00%	4,505	3.23%	25.18%	22.39%
ASEAN	4,041	20.82%	7,115	19.49%	15,956	11.45%	15.19%	12.23%
インドネシア	2,710	13.97%	4,424	12.12%	9,218	6.62%	13.03%	11.06%
シンガポール	301	1.55%	936	2.56%	3,065	2.20%	32.79%	18.47%
マレーシア	354	1.82%	650	1.78%	1,446	1.04%	16.41%	12.10%
フィリピン	355	1.83%	615	1.69%	985	0.71%	14.73%	6.96%
タイ	227	1.17%	396	1.09%	1,134	0.81%	14.93%	16.22%
ブルネイ	n. a.	n. a.	94	0.26%	108	0.08%	n. a.	2.00%
中国	n. a.	n. a.	52	0.14%	1,740	1.25%	n. a.	65.12%
その他アジア	154	0.79%	206	0.56%	273	0.20%	7.54%	4.10%
中南米	3,301	17.01%	6,168	16.90%	25,189	18.08%	16.92%	22.26%
（修正値）*	2,821	14.54%	4,925	13.49%	8,358	6.00%	14.95%	7.85%
中近東	1,254	6.46%	2,259	6.19%	3,079	2.21%	15.85%	4.52%
アフリカ	773	3.98%	1,445	3.96%	3,951	2.84%	16.93%	15.45%
（修正値）**	499	2.57%	654	1.79%	941	0.68%	7.00%	5.34%
オセアニア	164	0.85%	235	0.64%	447	0.32%	9.41%	9.62%

注）*パナマおよびカリブ海金融センター地域をのぞく。**リベリアをのぞく。

オセアニアはオーストラリア、ニュージーランドをのぞく。

資料）日本輸出入銀行『海外投資研究所報』

の3以上を占めていた製造工業および鉱業への投資が80年代に入ると伸びなやみ、それに代わって金融保険業、サービス業、その他産業が顕著な伸びを示している。また製造工業投資では繊維産業への投資が後退して、電機および輸送機器への投資が増大している。1983年度に通産省が実施した「第2回海外事業活動基本調査」（1986年に報告書が公表された）によると、在アジア日系子会社（製造工業）の売上高の67%は現地で販売され、11%が日本へ、22%が第三国へ輸出されていたが、化学・鉄鋼・非鉄金属・輸送機器などでは現地販売の比重が高く、これにたいして木材・紙では対日輸出の、精密機器・電機および繊維では第三国向け輸出の比重が相対的に高かった。他方、仕入先をみると、45%を現地で調達し、38%を日本から、17%を第三国から輸入しているが、鉄鋼・機械・電機・輸送機器では日本からの輸入比率が高く、繊維および非鉄金属では第三国からの輸入が高いウエイトを占めた。

もしこのような産業別の子会社の売上・仕入先構成の特徴が持続されているとすれば、電機・輸送機器への投資拡大は、host countries の対日輸入を増大させ、また電機では第三国（主に米国）向け輸出を拡大する効果をもつものと推定される。85年以降の円高による日本企

表22 日本の対アジア直接投資（届出額）

	〈年平均〉 (100万ドル)				〈構成比〉			
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-87	1970-74	1975-79	1980-84	1985-87
全産業(計)	507	1,105	1,877	2,877	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
製造工業	268	456	642	981	52.86%	41.27%	34.20%	34.10%
食品	10	14	17	68	1.97%	1.27%	0.90%	2.36%
繊維	106	54	61	19	20.91%	4.89%	3.24%	0.66%
木材・パルプ	17	8	11	9	3.35%	0.72%	0.59%	0.30%
化学	19	84	145	111	3.75%	7.60%	7.71%	3.85%
鉄・非鉄	21	119	186	134	4.14%	10.77%	9.90%	4.67%
機械	12	35	52	91	2.37%	3.17%	2.79%	3.16%
電機	36	53	62	260	7.10%	4.80%	3.29%	9.04%
輸送機器	17	29	61	162	3.35%	2.62%	3.24%	5.64%
その他	30	62	49	126	5.92%	5.61%	2.60%	4.39%
農林水産業	16	29	15	19	3.16%	2.62%	0.80%	0.66%
鉱業	123	394	614	265	24.26%	35.66%	32.70%	9.20%
建設業	3	10	26	20	0.59%	0.90%	1.37%	0.71%
商業	18	46	118	187	3.55%	4.16%	6.30%	6.49%
金融保険業	15	19	75	278	2.96%	1.72%	4.01%	9.66%
サービス業	32	82	227	488	6.31%	7.42%	12.08%	16.98%
運輸業			46	75			2.45%	2.62%
不動産業		24	127	184		2.17%	6.74%	6.41%
その他産業			53	336			2.82%	11.68%
支店			32	44			1.68%	1.52%

資料) 表20に同じ。

業のアジア諸国からの海外調達が生産品輸入比率の上昇をもたらしているのは事実としても、アジア諸国の対日入超・対米出超の貿易収支構造をなんら変えていないことは、すでに前節であきらかにしたところであり、88年にいたってもアジア諸国の対日赤字は韓国をのぞいて各国とも悪化している。

3. 対アジア投資をめぐる日米資本の競争

以上にみたような日米両国の対アジア投資をめぐる競争は、現地企業をもまきこんで、さまざまな形での「合従連衡」を生んでいるが、マイクロ・レベルでの実態調査は後日に期することとして、ここでは差し当りマクロ的な統計資料による比較にとどめる。とはいえ、日本の対外直接投資統計は、(1)各年度の大蔵省の投資許可(80年以後は届出)額の累計値にすぎず、したがって、(2)許可(届出)後の投資実績の変化や過去の投資の撤退が考慮されていないとともに、(3)現地での利潤再投資は全く算入されていない、など多くの問題点をふくんでおり、数年ごとの(最近では1982年)「対外直接投資センサス」によって投資残高をチェックしているアメリカの投資統計(利潤再投資をふくむ)と対比するには比較対照性に欠けるといわざるをえない。

けれども、他にまとまったデータは得られないのでこの点を留保した上で両国の対アジア投資の増加テンポを比較してみると、表23のとおり、年間の資本流出額では80年代前半には日本の投資額がアメリカの1.2倍程度の格差であったのが、80年代後半には日本の投資が伸びたのにアメリカのそれは逆に縮小したため、その格差は2倍以上に広がった。その結果、投資残高

「アジア経済圏」形成の可能性

表23 日米両国の対アジア直接投資

(単位：100万ドル)

＜資本流出額＞				＜投資残高＞			
年平均	日本(A)	アメリカ(B)	A/B(倍)	年末	日本(C)	アメリカ(D)	C/D(倍)
1980-84	1,877	1,562	1.20	1975	4,217	5,747	0.73
1985-87	2,877	1,202	2.39	1980	9,829	8,505	1.16
				1981	13,168	11,117	1.18
				1982	14,553	12,445 (12,142)	1.17 (1.20)
				1983	16,400	13,039	1.26
				1984	18,028	15,045	1.20
				1985	19,463	15,400	1.26
				1986	21,790	16,577	1.31
				1987	26,658	18,991	1.40

(資料) *Survey of Current Business*; 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』

においても、75年当時には日本の対アジア投資はアメリカを下まわっていたのが、80年末には日本の方が若干上まわるようになり、80年代にはその差はますます拡大し、87年末には1.4倍にまで広がっている。

またアジア諸国の政府統計を用いた（したがって各国ごとに統計のカバレッジや基準は異なる）JETROの『海外市場白書(投資篇)』によれば、各国での日米の投資シェアの変化は表24のとおりである。この表から知られるところでは、韓国、インドネシア、マレーシアでは日本の投資額の方が優位を占め、フィリピンではアメリカの優位がつついている。台湾とシンガポールではアメリカの優位にたいして日本が追い上げており、タイでは逆に日本の優位にアメリカが迫っている。香港だけは84年までアメリカの優位が強まってきたのが、85年以降中国と日本からの投資急増によって急速にそのシェアを低下させ、日米の格差は接近している。

このように、アジア諸国をめぐる日米資本の投資競争は、80年代になって日本がやや優位に立つかたちで進んでいるようにみえるが、ここで留意しておかなければならないのは、さきの両国の投資統計でもあきらかなように、日米資本の主要な関心はアジア市場ではなく、先進国の市場にある点である。日本資本の投資の最重点はアメリカに向けられているし、アメリカ資本は主として西ヨーロッパに向かっている。イギリスをはじめEC諸国からの対米投資も急増しており、先進国間相互投資がいまや直接投資形態での資本輸出の大半を占めている。証券投資や銀行貸付など、間接投資も債務累積問題が表面化して以来、発展途上国への流れはますます細くなっている。かくして先進国資本の関心が発展途上国をはなれて先進国相互の市場争奪戦に向かっているなかで、アジア諸国、とりわけアジアNIEsだけが先進国資本の関心を集めているのが現状なのである。

ともあれ、対アジア投資をめぐる日米資本の競争が日本資本の優位をますます不動のものとして、日本を中心とする「アジア経済圏」の形成へと導くであろうか。さいごに、この問題についての若干の私見を述べて本稿を閉じることとしたい。

本稿でこれまで分析してきたように、アメリカ資本の多国籍企業としての活動に若干のかけ

奥村茂次

表24 日本とアメリカの直接投資

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988.6
韓国 (百万米ドル)									
総額	1,153.6	1,260.0	1,342.2	1,511.7	2,746.9	3,278.8	3,632.8	4,693.0	5,332.6
日本	610.1	644.3	658.3	725.5	1,399.2	1,763.5	1,901.1	2,395.5	2,789.5
	52.9%	51.1%	49.0%	48.0%	50.9%	53.8%	52.3%	51.0%	52.3%
アメリカ	241.8	308.6	369.6	433.6	839.4	947.4	1,072.6	1,327.7	1,483.5
	21.0%	24.5%	27.5%	28.7%	30.6%	28.9%	29.5%	28.3%	27.8%
台湾 (百万米ドル)									
総額	2,718.4	3,114.2	3,494.2	3,898.6	4,457.4	5,159.8	4,690.9	5,914.0	
日本	457.7	522.3	674.4	871.2	985.2	1,130.4	1,384.0	1,783.3	
	16.8%	16.8%	19.3%	22.3%	22.1%	21.9%	29.5%	30.2%	
アメリカ	776.3	979.5	1,059.1	1,152.4	1,383.6	1,716.3	1,854.8	2,268.8	
	28.6%	31.5%	30.3%	29.6%	31.0%	33.3%	39.5%	38.4%	
香港(製造業) (百万香港ドル)									
総額		7,023.1	7,562.7	7,838.7	11,464.6	11,830	19,554	21,122	
日本		2,215.0	2,278.5	2,305.7	2,423.7	2,496	4,009	5,609	
		31.5%	30.1%	29.4%	21.1%	21.1%	20.5%	26.6%	
アメリカ		3,016.8	3,526.6	3,618.1	6,153.1	6,314	8,053	7,695	
		43.0%	46.6%	46.2%	53.7%	53.4%	41.2%	36.4%	
シンガポール(製造業) (百万シンガポール・ドル)									
総額	7,520	8,593	9,607	11,123	12,180	12,717			
日本	1,185	1,372	1,584	2,236	2,874	2,933			
	15.8%	16.0%	16.5%	20.1%	23.6%	23.1%			
アメリカ	2,215	2,599	3,236	3,736	3,649	3,990			
	29.5%	30.2%	33.7%	33.6%	30.0%	31.4%			
インドネシア (百万米ドル)									
総額		10,464.9	11,777.3	14,416.3	15,273.4	15,265.8	15,808.8	17,283.5	
日本		3,660.1	4,343.7	4,999.5	5,036.6	4,980.2	5,251.4	5,927.6	
		35.0%	36.9%	34.7%	33.0%	32.6%	33.2%	34.3%	
アメリカ		595.7	663.6	1,172.8	1,241.3	1,142.6	1,215.8	1,243.6	
		5.7%	5.6%	8.1%	8.1%	7.5%	7.7%	7.2%	
フィリピン (百万米ドル)									
総額(認可額)	1,519	1,877	2,228	2,544	2,726	2,963	3,092		
(送金額)				2,207	2,354	2,601	2,732	2,830	
日本(認可額)	299	328	403	421	443	473	484		
(送金額)				314	331	362	372	377	
	19.7%	17.5%	18.1%	16.5%	16.3%	16.0%	15.7%		
				14.2%	14.1%	13.9%	13.6%	13.3%	
米国(認可額)	752	920	1,077	1,311	1,431	1,580	1,671		
(送金額)				1,216	1,306	1,461	1,552	1,620	
	49.5%	49.0%	48.3%	51.5%	52.5%	53.3%	54.0%		
				55.1%	55.5%	56.2%	56.8%	57.2%	
タイ (百万バーツ)									
総額	133,002	125,334	156,836	161,727	180,314	193,892	238,694	289,208	
日本	30,265	33,314	36,764	37,289	44,512	47,065	48,884	69,523	
	22.8%	26.6%	23.4%	23.1%	24.7%	24.3%	20.5%	24.0%	
アメリカ	11,460	12,255	13,305	14,340	16,982	19,750	45,542	47,883	
	8.6%	9.8%	8.5%	8.9%	9.4%	10.2%	19.1%	16.6%	
マレーシア (百万リンギ)									
総額				4,257.9	4,820.9	7,666.4	10,625.8	10,457.3	
日本				971.8	1,067.5	1,641.8	4,657.0	4,335.2	
				22.8%	22.1%	21.4%	43.8%	41.5%	
アメリカ				271.9	394.1	479.2	533.1	503.4	
				6.4%	8.2%	6.3%	5.0%	4.8%	

(資料) JETRO『海外市場白書(投資篇)』各年版

「アジア経済圏」形成の可能性

りがみられ、日本資本のアグレッシブな進出に押されがちであるのは事実としても、アジアが成長する市場であるかぎり、アメリカ資本がここから撤退することは考えられないし、日本資本がそれを排除することはできないであろう。その上、重要なことは日本がアメリカに代わって工業化をすすめるアジア諸国の製品のアブソーバーとして地位を確保できるかという点である。日米貿易摩擦が激化し、アジア NIEs にたいしてもアメリカの攻勢が強まりつつあるなかで、日本およびアジア諸国のアメリカ市場への依存度はかえって高まっており、おそらくアメリカの側からのなんらかのドラスティックな輸入制限措置でもとられないかぎり、この対米市場依存から脱却しえないようにおもわれる。貿易面ばかりではなく、通貨・金融の面でも米ドルに代わって日本円が「アジア経済圏」の主軸通貨となる可能性も大きくない。いわんや、政治・軍事面でアメリカの覇権にとって代わって「パクス・ジャポニカ」を成立させることは不可能であろう。要するに、今のところ日本資本に「アジア経済圏」を形成し維持してゆく意思と能力は乏しいようにおもわれる。

ここで見落してはならないことは、上に述べたような日本資本の主導下における「アジア経済圏」の形成が、日本人のみならず、アジアの人民にとって望ましいか否かである。日本資本がアメリカから強力な反撃（もしくは保護主義的攻撃）をうけて、いや応なしに「アジア経済圏」の形成へと向かわざるをえなくなったとしても、アジア諸国が対米依存をはなれて対日依存に傾く必要はないし、またそうなるとは考えにくい。日本帝国主義のアジア侵略の「不幸な歴史」の記憶は人々の脳裡から消えてはおらず、たとえ為政者が望もうとも、アジア人民はけっしてそれを許しはしないであろう。アジア諸国は、むしろ日米両国との三角同盟のなかで、日米資本の拮抗状態を巧みに利用しながら、みずからの「自立」の途をさぐるのが得策と考えるのではあるまいか。

日米経済摩擦が激化し、アメリカからの「日本叩き」が強まれば強まるほど、日本資本の「アジア経済圏」形成への渴望は高まり、あたかもそれが日本経済のめざすべき「進路」であるかのような言論が台頭するかもしれないが、こうした「ナショナル・インタレスト」の大義名分に研究者の知性がくもらされることのないよう、たえず理性のメスを研ぎすましておかねばなるまい。